

由利本荘市 議会たより

2016
平成28年
2月1日号
No.43

スポーツの力で
市民の元気と地域の活性化を！
本市は「スポーツ立市宣言」を目指します



かすみそう倶楽部が全国大会出場へ
第27回 全国家庭婦人バレーボールいそじ大会
開催地：主会場・滋賀県立体育館(大津市)
開催日：平成28年3月11日(金)～13日(日)
健闘を祈る！！ 市議会も応援しています
※鶴舞会館で練習に汗を流すかすみそう倶楽部のみなさん

12月定例会

大型事業の契約締結
総合防災公園アリーナ建設工事

ここが聞きたい
2日間にわたり一般質問に6人登壇

時代に即応した議会へ
議会改革検討委員会が3項目答申

由利本荘市 議会たより No.43 2016.02.01

発行/由利本荘市議会 編集/議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793
ホームページ http://www.city.yuribonho.akita.jp 編集

新企画 今号より、小・中学生が自分たちの地域の好きなところや夢などを語る「愛 LOVE ゆりほんじょう」をシリーズでご紹介します。



東由利中学校 2年 (町内名 新町)
鈴木 優雛さん



鳥海小学校 6年 (町内名 八木山)
佐藤 舞空さん



あたたかい町 東由利

10月21日、爽やかな秋晴れの中、東由利小中合同駅伝大会が行われました。この駅伝は、東由利小・中合同でチームを組み、町内を2周する初の試みです。当日は平日にも関わらず、保育園児からお年寄りの方々まで、たくさんの人たちがコースで応援してくれました。おかげで、走るのがあまり得意でない私も、沿道の人たちの声援を受けて、次の選手がいるところまで走りきることができました。友達も、私と同じように、地域の人たちの応援が励みになったと感じていたようです。

こんな風に、あたたかい人々がたくさんいるところが、東由利の一番好きなところ。私自身も、将来、大好きな東由利に何か貢献できる人になりたいです。

民俗芸能は私と地域の宝物

鳥海小学校では、6年生になると民俗芸能を学んでいます。私は「前ノ沢太鼓・貝沢からうすからみ・天神あやとり」の中から「天神あやとり」を選びました。なかなか上達できず悩んでいた頃、大人の練習会に誘われ参加してみました。私たちがやる時よりテンポが速くかなり疲れましたが、そのすばらしい演技を自分もできるようになりたいと思い、家でもたくさん練習しました。演技だけではありません。保存会の皆さんとの交流を通して、様々な苦勞をしながらも今につなげてきた「思い」や「ほこり」も学びました。

天神あやとりをはじめ多くの民俗芸能は鳥海の宝物です。私はその宝物がこれからも大事に受け継がれていくことを願っています。

地域の宝



岩城地域 (町内名 二古)
田口 由美子さん

まちの声から

一年生になったら友だち百人出来るかな。昨年度、道川・亀田・松ヶ崎小学校が統合し岩城小学校が開校致しました。子供たちはこの少子高齢社会の時代に、有り難いことにお友だち百人でできる環境に恵まれています。広く青い海、豊かなみどり、癒やしの資源はたくさんあります。学校では、いきいき、わくわく、きらきらのスローガンのもとあいつ運動、世代間交流ともいえる和文の伝承、お祭りへの参加など、地域に根ざした学習も展開されています。地域の良さを知り、人のつながりを感じることでふるさとを大切に想うところが育つと思います。

子供は地域の宝。由利本荘市では、中学生までの医療費全額助成などの事業があり、子供たちへの手厚い支援に感謝をしながら日々子育てをしております。日本で一番住みたいまちになるように、雨天時にも気兼ねなく親子で過ごすことが出来る場所、安心して遊んだり、自然に集えるような公園があれば理想だなと思います。

誰もが住みよい魅力的なまち、訪れたくなるまちになるように、みんなで知恵を出し合いたいものです。また、地域の素晴らしい文化を、私たちの世代が上の世代から継承し、子供たちへ伝えていけたらと思います。



- 議会報編集特別委員会
- 委員長 三浦 秀雄
 - 副委員長 伊藤 岩夫
 - 委員 村上 亨 今野 英元
 - 佐々木 隆一 三浦 晃
 - 高野 吉孝

編集後記

今回の議会だより43号から、昨年11月に新体制となった議会報編集特別委員会が編集に取り組みます。

この議会だよりは、今、議員がどんな活動をし、議会がどんな役目を果たしているかを市民の皆さまに伝え、そして市民の皆さまからの声を聞ける双方向性のあるものにならねばと考えています。

そのためには、内容を充実させ、市民が読みやすく、理解しやすい、そして親しまれる議会だよりでなければなりません。

今後2年間、その目的を7人の編集委員が共通認識しながら、進化する議会だよりの発行に努めますので、市民の皆さまから、編集に関するご意見ご要望をいただきたくお願い申し上げます。

(三浦秀雄)



総務

常任
委員会

マイナンバー制度

1月1日より施行

Q. 個人番号条例で市が独自に利用する事務と連携などを行う特定個人情報」はどのようなものか。

A. 外国人に対する生活保護の決定や実施などに関する事務と就学援助費交付要綱による就学援助の実施に関する事務で、特定個人情報 は 地方税関係情報、児童扶養手当法関係情報及び医療保険給付費

情報などである。

空き公共施設の貸付料が安くなる！

Q. 「空き公共施設活用促進条例」とは。

A. 空き公共施設の有効活用と地域の振興及び雇用の創出を図ることを目的に、市が指定する事業者に対して貸付料の減額を可能とする条例で、廃校舎、その他の廃止公共施設

4月からは大内小学校としてスタートします



閉校となる上川大内小学校



閉校となる下川大内小学校



カダーレの指定 管理者決まる

Q. カダーレの指定管理者の指定については。

A. 応募4団体の中より、選考委員会の審査結果に基づき、平成28年4月から4カ年、「一般社団法人カダーレ文化芸術振興会」を指定するものである。

今まで、カダーレの運営に関わってきたメンバーであり、今後、なお一層市民目線の運営が期待される。

※なお、通常の審査の後、12月21日に文化交流館「カダーレ」において、指定管理予定者出席を求め、さらなる審査を行っている。

その審査の際に委員から、「指定管理者への移行を機会に、利用者へのサービスや利便性の向上を図ってほしい」「市民目線での柔軟性のある管理運営を期待する」「地元雇用や駅前のにぎわい創出に尽力してほしい」などの意見があった。

教育民生

常任
委員会

スポーツで

元気なまちへ!!

Q. スポーツ立市計画について。

A. 市体育協会が創立10周年を記念し「由利本荘市まるごとスポーツフェスティバル」を開催するなど「スポーツのまち・由利本荘市」の気運が高まっていることから、平成28年度には「スポーツ立市」を宣言し、



スポーツフェスティバルのパネリストの皆さん

スポーツの力で市民に元気を与え、地域の活性化を目指している。

平成27年度で

「ゆりの里郷土資料館」

資料館閉館

Q. 「ゆりの里郷土資料館」閉館について。

A. 旧西沢小学校を活用して平成3年より資料館として活用してきたが、築後55

年経過し老朽化が著しいことから平成27年度で閉館する。

展示資料は「鮎川学習センター」（旧鮎川小学校）などに収蔵展示する予定。

鮎川学習センターは国の有形文化財として登録されています



そのうち、入所率が100%を超えている保育園は14園あるが、ほとんどが旧本荘市内となっており、地域間でのばらつきが目立つ。

空き家 大きな

社会問題!

Q. 市内各地域の空き家の棟数は。

A. 各地域の内訳は次のとおりであるが、そのうち、危険度の高い空き家は、70棟である。

(平成27年11月末現在)

地域	棟数
本荘	655
矢島	103
岩城	106
由利	149
大内	271
東由	156
西目	120
鳥海	208
【合計】	1,768

産業経済

常任
委員会

集会所の

指定管理と譲渡

Q. 指定管理されている公の施設（集会所）について、譲渡や譲渡に際しての修繕などについて協議を行っているか。

A. 譲渡の協議を進めているところもある。修繕については地域でばらつきもあり所管課で話し合い、整理している。

農地の

集積・集約化は

Q. 農地中間管理機構のマッチングに地域平野部と山間部などの差はあるか。

A. 数字には畑地も含まれており、「水田は受けるが畑地は受けない」などや「これより奥（山間部）は無理」などの事例がある。

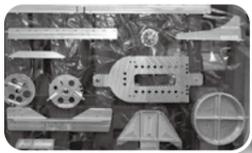
期待される

航空機産業への

参入の課題は

Q. 航空機産業の今後と参入について。

いずれ、「公の施設の見直し計画・管理計画」で示された方針に沿って進める。



市内で航空機の部品を製造している工場



A. どの企業でも参入できるというものではない。金属加工業の可能性が大きい。求められる品質を確保できるかが大事である。自動車産業であれば、投資に対する黒字化が5年といわれるが、航空機産業は少なくとも10年といわれており、根気と忍耐が必要とされる。

移住希望者の声と理想の田舎とは

Q. 移住希望者の声はどのようなものがあったか。

A. 仕事や生活、住宅などについての声が多くあり、総合的な対応が大切だ。また、雪に対する不安の声も多かった。



東京都で行われた移住まるごとミーティング

建設 常任委員会

本荘公園連絡橋の 老朽化対応

Q. 老朽化した本荘公園連絡橋への対応は。
A. 国道107号に架かる本荘公園連絡橋（三日月橋）は、昭和33年築造で、老朽化によりコンクリートの剥離、内部鉄筋の著しい腐食が見られるため、平成27年12月4日から通行禁止の措置を取り、撤去に向けた設計委託料580万円を



老朽化した本荘公園連絡橋（三日月橋）

ウォーキングコースとしても利用されていました

補正予算に計上した。今後の計画については、秋田県による国道107号

平成27年度 市道路除雪計画 策定



11月に完成した除雪ステーション（川口地内）

整備計画との整合性を図って対応していきたい。
Q. 今冬の市道路除雪対策は、

市道新荘軽井沢線 地すべり災害

Q. 市道新荘軽井沢線の地すべり対応は。
A. 矢島地域新荘地内において、道路延長40mにわたる亀裂が発生したため、片側通行措置を取っている。



新荘軽井沢線地すべり現場

地すべり災害復旧調査測量設計委託料950万円を補正予算に計上し対応する。

総合防災公園 整備 特別委員会

コスト削減の 対応策は

Q. VE提案方式とは。

※VE（バリューエンジニアリング）とは品質を下げることなくコストを下げるための手法。

A. 契約後の提案方式は、建設工事の契約後に契約者から、市が設計図書などに指定した施工方法に対し、コスト削減が可能となる施工方法に関する技術提案を受け付け、そのVE提案を基に工事の施工等を行うことである。



アリーナ南側完成イメージ図

これ以上のコスト 削減は難しい

Q. VE提案方式を契約条項に設けなかったのはなぜか
A. 国交省と秋田県では試行段階であり、要綱を設けている自治体は秋田県、由利本荘市、小坂町

のみである。

秋田県では過去に中央道の建設工事で導入したが、地盤沈下の悪影響があった。これにより県が補償費を払うこととなり、現在は実施を見送っている状況。また、アリーナ建設の実施設計の段階でVEを行っており、

前払いの用途は

Q. 前払いの用途は限定されるのか。支払限度割合は



アリーナ西側完成イメージ図

1社1グループが 落札

A. 前払い申請の際に内訳が添付されるが、用途は資材購入費や労務費が対象となり、用途に関する審査後に支払うことになる。割合については、年度ごとの支払限度額について協議書を交わし、年度額の40%を限度としている。

Q. 落札した共同企業体の出資比率は。
A. 佐藤工業株式会社東北支店が55%、村岡建設工業株式会社・長田建設株式会社がそれぞれ22.5%である。

議会目録

主なものをお知らせします



- 【10月】 7日 会派代表者会議
- 14日 会派代表者会議
- 21日 議会報編集特別委員会
- 22日 会派代表者会議
- 27日 議会報編集特別委員会行政視察
- 28日 会派代表者会議
- 30日 議会全員協議会
- 【11月】 5日 議会報編集特別委員会
- 12日 会派代表者会議、議会運営委員会、議会報編集特別委員会
- 16日 市議会臨時会
- 19日 議会運営委員会
- 24日 議会全員協議会
- 27日 本会議（開会）
- 【12月】 3日 本会議（一般質問）
- 4日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
- 7日 委員会（議案審査）…各常任委員会
- 8日 委員会（議案審査）…各常任委員会
- 9日 委員会（議案審査）…総合防災公園整備特別委員会
- 11日 委員会（議案審査）…総務常任委員会
- 16日 本会議（閉会）、議会運営委員会
- 24日 平成28年度予算に対する各会派提言
- 25日 議会報編集特別委員会、議会報告会「市民と語る会」実行委員会

12月定例会

2月5日（金）までに受理する請願・陳情を審議する予定です

3月定例会は2月17日（水）～3月17日（木）の予定です

議長公務報告

（平成27年10月～12月）

- 【10月】 16日 県知事との行政懇談会
- 18日 日本海沿岸東北自動車道象潟仁賀保道路（金浦IC～象潟IC間）開通式
- 22日 ふるさと応援大使情報交換会
- 【11月】 4日 全国高速自動車道市議会協議会理事会
- 5日 羽越本線高速化促進大会
- 13日 地域づくり推進フォーラム
- 19日 功労者顕彰式
- 21日 「市道猿倉花立線」土砂崩落による犠牲者への追悼慰霊式
- 【12月】 8日 財産区議員・委員大会
- 11日 地方創生講演会
- 13日 高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール授与式

議長交際費報告

（平成27年10月～12月）

◎慶祝、協賛など		◎用 事	
【10月】 23件	140,866円	1件	30,000円
【11月】 15件	77,022円	議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。	
【12月】 3件	6,770円		





農業は本市の基幹産業、TPPの影響は

佐々木 隆一 (会派 日本共産党)

◆TPP「大筋合意」で本市への影響は

問 TPPについて協議していたアメリカ、日本などは協定の筋合意したと発表した。日本は交渉で、コメ、牛肉、豚肉、乳製品など大幅な市場開放を受け入れた。

全国連合会(牛豚)などの試算は、コメ、牛肉、豚肉、乳製品など主要な農畜産物の被害試算は1兆円を超える。そのまま推移すれば本市に壊滅的な影響を与える。

市長は、全国市長会などに撤退を強かに申し入れるべきである。市長の見解を求める。

答 農業分野に係る大筋合意は、本市農業を維持・発展していくためには大変厳しい結果と受け止める。

今後は、農家が意欲を持って再生産を維持してい

12月定例会の傍聴者は何人だったの?



88人!! だよ

質問項目

- 1. 農業振興について
2. ふるさと納税は適切に
3. 矢島カップ第30回大会に向けて
4. 本市を再生可能エネルギー先進の地に

けるよう国に対し全国市長会を通じて強かに申し入れていく。

◆本市をエネルギー先進の地に

問 東日本大震災のあと再生エネルギーが大幅に増えた。風力発電では平成16年に西目ウインドファーム、平成28年は由利原で稼働する。大内三川、西目川河口などでも計画されている。

現在、稼働しているのは何基で発電量はいくらか。

太陽光発電では中田代ソーラー発電が本年5月より稼働し今後も計画されている。発電量はいくらか。

答 風力発電所は6カ所、38基で総出力約37メガワット、年間発電量は約7万メガワット、太陽光発電は1カ所、出力約0.94メガワットであり全体では一般家庭の約2万世帯分に相当する。

質問項目

- 1. 来年度の予算編成に対する市長の考え方
2. 人口減少問題について
3. プレミアム付き商品券について
4. 高齢運転者による交通事故防止対策を
5. 選挙の投票率向上に向けて
6. 教育委員会関係について

夏の冷房設備も無い。このような環境で、人口減少・少子化対策を進めることができるのか。

また、新児童館整備は、木造の子どもたちにやさしい施設を望むがどうか。

答 新児童館整備が実現するまでの期間は、現児童館のメンテナンスに十分心掛け、給湯器具を設置し、冷房設備も今後検討する。

新児童館は、子育て支援機能の強化を念頭に、児童館運営委員、利用者、市民の意見を伺い、平成28年度中に場所や機能を固め、平成29年度までに設計を完成させる予定である。



現在の本荘中央児童館



本市は子どもを産み育てやすい環境にあるか

三浦 秀雄 (会派 高志会)

◆第2子から保育料無料に

問 家計の大きな負担となる保育料を第1子から十分な支援を行い、第2子から無料でできないか。

答 本市の保育料は、第1子より国基準額から4割軽減、更に県と共同の「すこやか子育て支援事業」により、一定の所得制限のもとで保育料の2分の1または4分の1を助成している。

また、県では当事業について、平成28年4月2日以降に「第3子が生まれた場合、第2子以降の保育料を無料にする」拡充方針を掲げた。本市においても県の方針同様、来年度当初からの実施を検討している。

◆子どもたちを育む施設的环境整備を

問 子どもたちをすこやかに育む施設「本荘中央児童館」は、老朽化の上にガス設備も無く、



TPPへの市の対策は

佐々木 慶治 (会派 市民創風)

どなたでも傍聴できます。傍聴席へは5階からどうぞ♪

◆TPPの本市への影響について

問 TPP発効後、本市農林業や農山村を守り抜くための方策は。

答 競争力の高い農産物の作付けによる雇用の拡大や6次産業化による所得の向上、併せて中山間対策の推進のため予算対応していく。

◆大内分署建設の概念は

問 下川大内・上川大内両町内会長会より建設地についての要望書が提出されているが、どのように受け止め、どう応えていくか。

答 貴重な御意見として重く受け止めており、建設に当たっては、本市の広大な管轄区域を効果的かつ迅速にカバーするため、市全体の消防体制と地域の実情を考慮して、最も適した場所を総合的に判断することが重要と考えている。

◆学校環境適正化構想は

問 本荘地域の小中学校の学区再編や統合は検討されているのか。



再出発元年！新創造ビジョンの実現を

佐藤 徹 (会派 市民創風)

◆市民への災害情報伝達方法は

問 災害発生時の市民に対するより効果的な情報伝達・周知方法は。

答 市が管理・運営する災害情報伝達手段としては、防災行政無線、IP音声告知放送、消防防災メール、また市ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどのウェブサイト、さらに確実に伝達するための、市や消防団による広報車の巡回、自主防災組織の連絡網があり、万全を期している。

今後も、市民への迅速的確な災害情報の伝達に努めて行く。

◆今後の文化財保護施策は

問 ふるさと教育の一環として、地域の文化財はその地域で保管・展示するのがベターであると考えているが。

答 文化財資料は、基本的にその地元で、保存・活用するのが最もふさわしいと考えるが、永く保



質問項目

- 1. 環太平洋連携協定(TPP)について
2. 消防行政について
3. 学校教育について
4. 空き校舎の活用について協議組織を設置し、検討に入るべきでは
5. 市民への情報発信について

答 今年度「第2次由利本荘市学校環境適正化検討委員会」を設置し、地域住民代表や学校関係者を交えて、学校再編も含めた今後の課題について協議を始めることとしている。

◆空き校舎の利用促進を

問 空き校舎の活用について、協議組織を設置し検討するべきでは。

答 大内地域では、正式な「利活用検討委員会」の設置準備を進めており、地域住民の望む利活用の意見集約を図っていく。

◆情報発信の充実を

問 「暮らしの便利帳」の更新の考えは。

答 発行から5年が経過したことから、新年度の発行を計画しており、現在事業者と調整している。

質問項目

- 1. 災害に対する方策について
2. 地域イントラネットの活用について
3. 文化財保護施策について
4. 社会福祉施策に対する市の考え方について
5. 鳥海山・飛鳥ジオパーク認定の進捗状況等について

存し、後世に残して行かなければならない大切なものであり、中には専用の保存環境が必要な資料もあることから、最も適切な施設で保存すべきであると考えている。

◆福祉施策の充実のために

問 市民ニーズへのきめ細やかな対応を図るため、行政、民生委員・児童委員、市社会福祉協議会三者のより一層の連携が必要と考えるが。

答 新創造ビジョン「笑顔あふれる健康・福祉の充実」の実現には、三者の連携が不可欠であり、市は、地域福祉の市民理解を促進し、ニーズにあった福祉サービスの一層の充実と提供を推進するものであり、三者が互いの機能を発揮し、連携を図っていくことが重要であると考えている。

議会改革 検討委員会

よりよい議会を
目指しています★



議長からの 諮問事項について答申

由利本荘市議会では、時代の変化に即応した議会改革を進めるため、各会派から出された検討項目を調整、集約し、議長はこれを議会改革検討委員会に諮問しました。

当委員会では、平成26年6月2日から平成27年8月5日まで13回にわたって検討を重ねた結果、次のとおり答申しました。



土田議会改革検討委員長(右)から鈴木議長へ答申

議会と市民との意見交換会について

平成26年11月28日答申

「由利本荘市議会基本条例」の規定に基づき、市民への情報公開及び説明責任を果たすとともに、政策立案・政策提言の強化を図るため実施すべきものである。



議会報告会「市民と語る会」実行委員会の様子

左記の答申に基づき、現在、具体的に実施に向けた検討を重ねています。

政治倫理条例の見直しについて

平成27年1月29日答申

現在の条例では、家族が経営している企業の市との請負契約の締結を辞退するよう規定しているが、農協等の各種団体における特定の役員については、日常的に経営に携わっていないことから、規定の対象から除くべきである。

会派に関する申し合わせについて

平成27年3月5日答申

会派制を採用している議会として、「会派制の原則を尊重する」とのことから次の結論を得た。

1. 届け出会派は2人以上とするが、公党の場合は1人でも認めるものとする。
2. 交渉会派は2人以上で構成する届け出会派とする。
3. 公党1人会派は交渉会議(議会運営委員会等)へのオブザーバー出席を認める。
4. 無所属議員が複数の場合は、そのうち1人の交渉会議へのオブザーバー出席を認める。
5. 改正の時期は委員会の構成替えに合わせる事が望ましい。



総合計画2年目の 政策展開は

土田 与七郎
(会派 高志会)

◆将来像の共有が重要

問 「由利本荘ブランド」の創造には市民や団体と将来像を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、民間活力との連携をどう図っていくのか。

答 民間活力との連携は不可欠であり、現在、企業、団体が組織している「まるごと売り込み検討委員会」でブランド化と販売拡大に取り組んでいる。加えて「元気アップ事業」で地域力の底上げを図るとともに、商工会や県立大学などとの連携により地域ブランドの創造を図っていく。

◆地域特性を生かした中山間地域振興策を

問 中山間地域は生活、産業面で条件が厳しく、人口減少・少子高齢化も著しく進行している。雪対策や公共交通対策、農林畜産業、鳥海山観光などにこれまで以上に取り組む必要があるのでは。



人口減少の要因に 効果的な対策を

高野 吉孝
(会派 市民創風)

◆人口ビジョンについて

問 人口減少にどのような歯止めをかけていくのか。

答 「あきた結婚支援センター」への入会費の全額助成、子育て支援金の給付や保育料の4割軽減などを実施中で、現在、第3子が誕生した場合、第2子以降の保育料無料化を検討している。

学卒者の地元就職を促進するため、地元企業の情報提供や「求人情報説明会」を開催、若年転出者には、Uターンのための雇用や地元の情報を定期的に提供している。

また、移住者の受け入れに向けて、「移住まるごとミーティング」などにより、きめ細かな情報提供を行っている。

◆空き家対策について

問 空き家の現状把握と対応について。

質問項目

1. 総合計画2年目に向けた今後の市政運営について
2. 本市中山間地域の振興策について
3. 公共施設等総合管理計画について
4. 県の子育て支援事業拡充に伴う本市の対応について
5. 農業施策について
6. 鳥海高原花立牧場工房「ミルジー」の今後の経営計画は
7. CATV「テレビユー山形」の画像不良対策について

答 基幹産業の農林畜産業力を注ぐことやジオパーク構想のジオサイトが中山間地域に集中していることから、これらを活用した振興策、加えてコミュニティバスなどの市民サービス、地域のリーダー育成や地域のビジョンづくりを実践していく。

◆花立牧場工房「ミルジー」の経営展望は

問 鳥海山観光の一翼を担っており、販売も順調であることから生産販売の強化を。

答 今後もプライベートブランドの開発や千葉県京北スーパーなど、首都圏への販路拡大、平成28年春リニューアルオープン予定の花立クリーンハイツでも鳥海山観光の目玉商品とするなど、販売に力を入れる計画である。

質問項目

1. 人口ビジョンについて
2. 空き家対策について
3. 労務単価や建築資材の高騰による公共工事への影響について
4. 石脇新山公園の整備継続について
5. 過疎と学力について
6. 18歳選挙権について
7. スポーツ振興について

答 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」及び「由利本荘市空き家等の適正管理に関する条例」の施行後、所有者不明の空き家等は戸籍や登記情報のほか、新たに固定資産税の課税情報を内部で利用できることになり、所有者等の把握が可能となった。

これにより、条例施行後、市民から情報提供のあった24件の内、11件が所有者などへの「お知らせ」や「助言・指導」により解決した。

警察・消防、法務局のほか、民間の有識者並びに市民の代表で構成する「空き家等対策協議会」が平成27年10月21日に発足した。対策計画は本年度末をめどに策定する。

また、同年10月に「定住促進奨励金制度」を改正し、年齢制限を廃止したほか、県外からの移住世帯で賃貸住宅の入居者には30万円を支給することにした。